

第 39 期
事 業 報 告 書

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

出雲空港ターミナルビル株式会社

第 39 期 事 業 報 告 書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

I. 営業の概況

平成最後となった今期は国内では自然災害の多い一年となりました。昨年 7 月西日本豪雨で山陰も一時的な生産、流通活動の停滞が生じたり、山陰への観光入り込みが減少したりするなど影響を受けましたが、秋頃から徐々に回復へ向かい始めました。また、中国を中心とする海外経済の減速傾向は山陰の製造業の一部にも影響を与えていると見られますが、今期の山陰の景気は全体的には底堅い個人消費と持続的な設備投資に支えられて緩やかに回復し、堅調に推移しました。

そして、出雲縁結び空港を取り巻く状況については、東京線等既存路線の堅調な利用に加えて、新規路線として FDA の静岡線が昨年 3 月 25 日に、仙台線が 4 月 20 日に開設されて、東海地方や東北地方と山陰間の移動時間が短縮して新たな旅行需要が開拓されました。また、JAL の大阪(伊丹)線が 5 月 7 日より全便ジェット化されて、ダイヤを含めて利便性が向上し、豪雨による地上交通への影響が収まった後も高い利用率が続いております。

その結果、出雲縁結び空港の今期国内線定期便の年間利用旅客数は、3 月 27 日ついに 100 万人を突破しました。当日は搭乗口で利用客へ感謝の気持ちを込めて記念品を配るとともに、当社の「春まつり」が開催された 3 月 31 日には冒頭、島根県知事や出雲市長など空港関係者が出席して、あらためて記念式典を行い、100 万人の達成を来場客と共に祝いました。なお、内際チャーター便の利用客を含めた今期の年間利用客総数は 1,016,783 人(前年差+91,267 人、前年比 109.9%)となり、航空貨物は出発到着合計で 1,039,444Kg(前年比 102.3%)となりました。

空港利用客の増加を背景に、当社の今期営業収入は、326,348 千円(前年差+12,537 千円、前年比 104.0%)となりました。また、営業費用は人件費が増加したものの、修繕費や施設管理費が想定を下回り、合計で 248,976 千円(前年差-6,651 千円、前年比 97.4%)となりました。その結果、営業利益は 77,371 千円(前年差+19,187 千円、前年比 133.0%)、経常利益は 74,973 千円(前年差+20,144 千円、前年比 136.7%)と、今期は増収増益という形で終わることができました。

今後の出雲縁結び空港は 100 万人以上の利用客をお迎えするのに相応しい施設、設備、運営体制を整えていくことが求められます。既に昨年 11 月には 2 階搭乗待合室へ安定的に冷暖房を供給する大型空調機を更新しましたが、今年 1 月にはカードラウンジ建設を着工し、6 月 1 日に「出雲縁結び空港エアポートラウンジ」がオープンいたします。

令和の時代でも出雲縁結び空港は山陰のゲートウェイ、リーディングエアポートとして安心、安全面に配慮しつつ、施設、設備の充実、サービスの向上、さらにインバウンドへの対応などに一層努めて参ります。引き続き出雲縁結び空港へのご支援を宜しくお願い申し上げます。

II. 会社の概要

1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000 株
(2) 発行済株式の総数 33,000 株
(3) 株主数 4 名
(4) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
島 根 県	10,000 株	30.3%
日 本 航 空	10,000 株	30.3%
一 畑 電 気 鉄 道	10,000 株	30.3%
出 雲 市	3,000 株	9.1%
合 計	33,000 株	100.0%

2. 従業員の状況

従 業 員 数	10名
平 均 年 齢	40歳

3. 借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 残 高
山 陰 合 同 銀 行	164,546
合 計	164,546

4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	大谷 厚郎	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役会長
専務取締役	森山 輝也	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役社長
取締役管理部長	紀野 典彦	
取締役	藤原 孝行	島根県副知事
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
取締役	服部 進	株式会社一畑トラベルサービス 専務取締役
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	澤山 英治	日本航空株式会社 山陰支店長

貸借対照表

平成31年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	88,046,952	流動負債	108,481,531
現金	1,636,912	短期借入金	46,738,000
預金	64,726,248	未払金	12,735,943
未収入金	20,382,551	未払法人税等	15,541,900
貯蔵品	186,000	未払消費税	1,573,300
前払費用	1,115,241	未払費用	1,054,947
繰延税金資産	0	預り金	7,647,664
その他の流動資産	0	前受金	21,261,980
		賞与引当金	1,927,797
固定資産	1,147,973,759	固定負債	125,040,600
有形固定資産	1,143,581,575	長期借入金	117,808,000
建物	732,032,185	退職給付引当金	7,232,600
建物附属設備	383,519,953		
構築物	2,272,166	負債合計	233,522,131
機械装置	2		
器具・備品	23,226,829	純資産の部	
建設仮勘定	2,530,440	株主資本	1,002,498,580
無形固定資産	199,084	資本金	330,000,000
電話加入権	199,084	利益剰余金	672,498,580
投資その他の資産	4,193,100	別途積立金	100,000,000
出資金	200	繰越利益剰余金	572,498,580
繰延税金資産	4,192,900	純資産合計	1,002,498,580
資産合計	1,236,020,711	負債・純資産合計	1,236,020,711

損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	326,348,379
		貸貸料収入	253,753,560
		広告料収入	27,721,427
		雑収入	44,873,392
		営業費用	248,976,696
		人件費	36,492,525
		経費	212,484,171
	営業利益	77,371,683	
	営業外損益の部	営業外収益	270,725
		受取利息	54
		雑収入	270,671
		営業外費用	2,668,843
		支払利息	2,668,843
	経常利益		74,973,565
特別損益の部	特別利益	0	
	特別損失	104,040	
	固定資産除却損	104,040	
税引前当期純利益		74,869,525	
法人税・住民税及び事業税		23,309,105	
法人税等調整額		187,145	
当期純利益		51,373,275	

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計		
前期末残高	330,000,000	100,000,000	521,125,305	621,125,305	951,125,305	951,125,305
当期変動額						
当期純利益			51,373,275	51,373,275	51,373,275	51,373,275
当期変動額合計	0	0	51,373,275	51,373,275	51,373,275	51,373,275
当期残高	330,000,000	100,000,000	572,498,580	672,498,580	1,002,498,580	1,002,498,580

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている（ただし平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法）。

無形固定資産 定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,783,348,655円 |
| 2. リースにより使用する固定資産 | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。 |
| 3. 担保に供している資産 | 1,141,051,135円 |

III. 損益計算書関係

- | | |
|-------------|--|
| 1. 1株当中間純利益 | 1,556円76銭
(当期純利益 51,373,275円 ÷ 33,000株) |
|-------------|--|

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 7,232,600円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,645,800円

V. 税効果関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

固定資産

繰延税金資産

未払事業税	927,263円
賞与引当金	587,207円
一括償却資産	109,860円
退職給付引当金	2,203,050円
ゴルフ会員権	365,520円
	<hr/>
	4,192,900円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正により、今年度より繰延税金資産は、すべて固定資産の部に表示されている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差

	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%
住民税均等割	0.44%
事業税軽減税率適用差額	-0.16%
その他の差異	0.04%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.38%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響


将来における法定実効税率は昨年と同じであり、当該項目の影響は存在しない。

令和1年5月27日

監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一 

監査役 澤 山 英 治 

第39期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若くは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上